

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

四日市大学では、本学全体の収容定員の減員に伴う学則変更を次のとおり行う。

- ① 総合政策学部総合政策学科の入学定員を30名減員し、現行160名を130名にする。
- ② 環境情報学部環境情報学科の入学定員を10名減員し、現行80名を70名にする。

(現行)

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	50名	200名
	経営学科	50名	200名
	経済経営学科	80名	320名
環境情報学部	環境情報学科	80名	320名
総合政策学部	総合政策学科	160名	640名

※経済学部は平成29年度に学生募集を停止している。

(変更後 平成31年度以降)

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	50名	200名
	経営学科	50名	200名
	経済経営学科	80名	320名
環境情報学部	環境情報学科	70名	280名
総合政策学部	総合政策学科	130名	520名

※経済学部は平成29年度に学生募集を停止している。

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

平成30年度において本学は、総合政策学部総合政策学科の入学者数（171名）が入学定員（160名）を超過（1.07倍）したことにより、環境情報学部環境情報学科の入学者数（73名）は入学定員（80名）を満たさなかったが、入学者全体（244名）としては入学定員（240名）を満たすことが出来た。

しかし、これまでの入学者数による全体の収容定員充足率は76,8%であり、引き続き入学者を増加させることが最も重要な課題となっている。

したがって、学生募集・確保の方策を見直し、本学を存続させるための努力を強めなければならないが、18歳人口の減少という学生募集に係わる情勢は厳しさを増しており、現行の入学定員（収容定員）のまま、入学定員を満たし、さらに全体の収容定員充足率を向上さ

せていくことは難しいと判断した。

よって、入学定員を 240 名から 200 名に減員することで、早期に入学定員充足率を向上させ、これまで以上に魅力的な教育・研究を展開し、より地域に根ざした地域貢献型大学としての充実を図っていきたい。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

本学は平成 29 年度に、経済学部経済経営学科の学生募集を停止し、新たに総合政策学部総合政策学科及び環境情報学部環境情報学科の 2 学部 2 学科による新しいカリキュラムを開始している。

これについては、現時点において計画変更の予定はないので、240 名の入学定員を前提とした教員数が確保される見通しである。よって、これまで以上に教育の質を確保でき、教育内容を低下させることはないと考える。